

漆原集落「集落営農ビジョン」

(人材確保型支援 ・ 規模拡大・発展型支援) ・ 地域計画実現型支援)

※該当する支援メニューに○を記入

作成日： 令和 7 年 4 月 15 日

修正日： 令和 年 月 日

市町村名	湯梨浜町	組織名	KMU 営農組合
1 地区の範囲 湯梨浜町 漆原地区			
2 地区の概要			
水田面積 12.0 h a		主な栽培作目 水稻	
農家数 34 戸		地域内の農業を担う者の経営体数 4 経営体	
認定農業者数 3 経営体		農業支援サービス事業体の経営体数 0 経営体	
3 組織の概要			
設立時期 (規約等の制定日) 令和 2 年 3 月 31 日		構成農家数 4 戸	
組織形態 (該当形態に○を記入) ・ 共同利用型 ・ 作業受託型 ・ 協業経営型			
役員の数・年齢 3 人 (平均年齢 60.3 歳)			
オペレーターの数・年齢 3 人 (平均年齢 60.3 歳)			
その他集落営農活動に参画している人数・年齢 0 人 (平均年齢 - 歳)			
4 集落営農に対する基本方針			
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】			
(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標 ※考え方 (担い手をどう育成し確保していくか。農地賃借、機械の共同利用、作業受委託、生産の組織化などについて。) 漆原地区は、現在 34 戸の農家で 12ha の水田を管理している。農業従事者の高齢化、後継不足等により、各農家において農業機械の整備・更新に伴う負担が大きく、今後農地の維持が困難となり、耕作放棄地が増加することが懸念される。 令和 2 年 3 月から作業のオペレーターとなる 3 名で営農組合を立ち上げ、耕作できなくなった農家の受け皿組織として、耕作放棄地を出さない取組みを行ってきた。 その結果、地区の水田の半分以上を集積し、現在は構成員の知り合いより羽合地域の田後でも、田植等の農作業の相談がきている。 令和 7 年度より新たに構成員が 1 名加入した。今後は地区内で活動に賛同する人を募り、組合員を増やしていくとともに、オペレーターの育成も図る。			
(2) 水田の作付計画 (水稻以外の作物を含む)、活用方針・具体策 ※考え方 (今後伸ばしていく作物は何か。団地化・ブロックローテーション。作物の品質向上。) 水稻については、早生品種の「コシヒカリ」、「ひとめぼれ」、中生品種の「きぬむ			

すめ」を中心に作付けし、収穫等が適期に行う事ができるように品種のバランスを地域で連携を図りながら計画的に作付けを行う事によってコメの品質向上を図る。

(3) 農業用機械施設の効率利用

※考え方（省力・低コスト化に向け、機械・施設をどのように有効利用していくか。今後整備が必要なもの、JAが整備している施設をどのようにするか。）

これまでは、組合員個人が所有する機械で作業を行ってきたが、田植機については経過年数が20年以上と古く、作業効率が悪くなってきた。本事業を活用し新たに性能の良い田植機を導入することで、作業効率を高め、地区内の水田を維持し、耕作放棄地が増加しないように努める。

その他、トラクターなどについても当面個々の機械を使用するが将来的には本件同様に組合で機械を所有し、コストの削減を図る。

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針

※考え方（新たな人材をどのように確保し、どのような方法で育成していくか。）

定年退職等で農作業に従事できる人材を勧誘するとともに、農繁期には地区内の若者に作業を依頼し、農作業体験を通して若者の農業への関心を高める。

(5) 経営多角化の方針・具体策

※考え方（どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた自主的な取組みなどについて。）

同地区では湯梨浜町特産の梨を個人で生産している農家が多く、営農組合では作業競合の少ない水稻に取組む。

I 人材確保型支援実施計画 ※規模拡大・発展支援型支援のみを実施する場合は省略

1 人材確保のための取組方針

項目		実施年度		
		○年度	○年度	○年度
人材育成研修	実務研修			
	免許取得			
	その他			
集落営農活動への参画				

2 畦畔管理の省力化のための取組

(1) グランドカバープランツ施工計画

施工場所：

施工対象面積（畦畔実面積）：

ha

本田（＝水張）面積：

ha

年数	内容	面積 (ha)	金額 (円)	実施年度
1年目				
2年目				
3年目				

注1) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

(2) 畦畔管理用機械導入計画

(機械利用対象畦畔面積		ha、本田 (=水張) 面積		ha)
機械施設名	規格能力	台数等	金 額 (円)	導入予定年月

(3) 畦畔管理用作業の状況

内 容	現 状 (年度)	事業実施後 (年度)
取組対象 (予定) 面積 (ha)		
取組対象面積当たり年間 作業時間		

注 1) 取組対象圃場について記載すること。
2) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

3 園芸品目の試作

項 目	実施年度		
	○年度	○年度	○年度
園芸品目の試作			

4 販わい活動への参画促進

項 目	実施年度		
	○年度	○年度	○年度
販わい活動への参画促進			

II 規模拡大・発展型支援実施計画 ※人材確保型支援のみを実施する場合は省略

1 集積 (経営、機械の共同利用及び作業受託) の目標

項 目		現 状	目 標 令和10年度
農 地 の 集 積	地区内集積面積 A	3.5 h a	3.7 h a
	対象水田面積 B	6.3 h a	6.3 h a
	集積率 A/B	55.3%	58.8%
	地区外集積面積 C	0.3 h a	1.3 h a
	組織集積面積 A + C	3.8 h a	5.0 h a
経営の多角化への取組			

注 1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

注 2) 目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から 3 年以内のいずれかの年度で設定すること。

注 3) 経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表 1、2）により作成すること。

2 農業用機械施設の整備方針

機械施設名	規格能力	台数等	金 額 (円)	導入予定年月	本事業による 導入機械に○
田植機	4 条	1 台	1,385,000	令和 7 年 5 月	○

III 添付資料

~~1 人材確保型支援~~

~~(1) 研修計画一覧（参考様式）~~

~~(2) 規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）~~

2 規模拡大・発展型支援

(1) 集積状況一覧（別表 1、2）

(2) 機械の利用計画（別紙）

(3) 規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）